




かわさきグリーンイノベーションクラスター 会員情報		管理番号	区分	企業
			番号	
業種分類				
業務分野				
企業・団体情報	会社名	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社		
	英語表記	Mitsubishi UFJ Research and Consulting Co., Ltd.		
	代表者名	代表取締役 村林 聡		
	住所	東京都港区虎ノ門5-11-2 オランダヒルズ森タワー		
	連絡先	03-6733-1000		
	資本金	20億6千万円		
	従業員数	約 950名		
	E-mail	sakusaku@murc.jp		
	企業HP	https://www.murc.jp/		
	支店・代理店情報	国内 国内3拠点(東京本社、名古屋、大阪) 海外 3か国 現地法人(インドネシア、タイ)、駐在員事務所(ベトナム)		
事業内容・活動内容・メッセージ等	事業内容 活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・コンサルティング事業 ・政策研究事業 ・人材開発事業 ・会員事業 ・マクロ経済調査 		
	メッセージ・その他	<p>(例: 連携に関する要望)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会員の環境ビジネス事業者様と共同で、国の補助金活用の申請を行うことや、社会実証を行うことに関心があります。 ・会員の環境ビジネス事業者様の海外展開支援にも関心があります。 ・広域関東圏の環境ビジネス事業者と会員の環境ビジネス事業者様とのビジネスマッチングを推進することにも関心があります。 <p>(その他)</p>		
	サービス内容例	<p>政策研究事業のうち、環境問題、廃棄物・リサイクル、エネルギーに関する調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ■地球環境・地球環境の保全、改善に関する調査 ■資源・エネルギー関連、廃棄物・リサイクルに関する調査 ■環境施策・計画の策定支援 ■その他環境問題に関する、産業・企業・技術調査 <p>(環境経営、環境コミュニケーション、環境ビジネスなど)</p>		

かわさきグリーンイノベーションクラスター サービス関連情報		管理番号	区分 番号	企業					
業種分類	シンクタンク								
業務分野	調査・コンサルティング								
会社名	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社								
サービス名	環境ビジネス支援に関する調査・コンサルティング業務								
サービス概要	サービスの 特徴	当座は、国内の中央官庁、地方自治体様からの受託調査を主体に事業実施しておりますが、環境ビジネス支援に関しましては、国内外問わず対象にし、企業の皆様からのご要望にもお応えしていきたいと考えております。							
	サービスの キーワード	受託調査、市場調査、事業採算性評価、ビジネスモデル構築支援、社会実証支援							
	参考価格	例：〇〇サービスにつき〇〇〇万円							
サービス詳細	サービス内容の 詳細、写真やイ メージ図等	<p>循環型経済社会における産業公害防止に資する環境ビジネスの創出に関する調査(受託元:経済産業省関東経済産業局、2019年度)</p> <p>本受託調査で提案した、環境ビジネス支援の戦略コンセプト案は、次のとおり。</p> <p style="text-align: center;">戦略コンセプト案</p> <p>戦略コンセプト案として、●水処理分野、●プラスチックリサイクル、●バイオマス利用を有望分野とし、支援すべき領域をBtoBとした。また、今後の支援手法として、社会実証型支援モデルケース事業の推進を打ち出した。</p> <p style="text-align: center;"><支援すべき分野></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%; vertical-align: top;"> <p>〇水処理</p> <p>国内ニッチ市場 海外市場 ZLD（無排水） 省廃棄物 節水、省エネ 非常時の水供給等</p> </td> <td style="width: 33%; vertical-align: top; text-align: center;"> <p>〇プラスチックリサイクル</p> <p>ケミカルリサイクル 選別（ソーティング）等</p>  </td> <td style="width: 33%; vertical-align: top;"> <p>〇バイオマス利用</p> <p>未利用資源の有効利用 (リグニン活用等) 脱プラスチック(バイオプラスチック、セルロースナノファイバー、石灰石を使ったプラスチック等) 小型バイオガス発電・熱供給 (脱水・乾燥等の前処理を含む) 等</p> </td> </tr> </table> <p>・将来的には、太陽光パネルのリユース・リサイクル、CFRPのリサイクルも支援対象 ・A I ・ I o T は自立的な進展が予想されるため直接支援する必要は低いと判断（A I ・ I o T 技術の活用・実装については支援）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <p><支援すべき領域> BtoB（防災関連は、BtoGも対象）</p> <p><支援すべき担い手> 既存の環境ビジネス事業者又はベンチャー企業で、事業拡大に向けた経営資源が不足している企業等</p> </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <p><今後の支援手法></p> <p>(1) 支援すべき分野の一層の情報収集 (2) 社会実証型支援モデルケース事業の推進 (3) 環境関連展示会への出展支援 (4) 専門家派遣事業の専門家の発掘、支援対象企業への派遣</p> </td> </tr> </table>			<p>〇水処理</p> <p>国内ニッチ市場 海外市場 ZLD（無排水） 省廃棄物 節水、省エネ 非常時の水供給等</p>	<p>〇プラスチックリサイクル</p> <p>ケミカルリサイクル 選別（ソーティング）等</p> 	<p>〇バイオマス利用</p> <p>未利用資源の有効利用 (リグニン活用等) 脱プラスチック(バイオプラスチック、セルロースナノファイバー、石灰石を使ったプラスチック等) 小型バイオガス発電・熱供給 (脱水・乾燥等の前処理を含む) 等</p>	<p><支援すべき領域> BtoB（防災関連は、BtoGも対象）</p> <p><支援すべき担い手> 既存の環境ビジネス事業者又はベンチャー企業で、事業拡大に向けた経営資源が不足している企業等</p>	<p><今後の支援手法></p> <p>(1) 支援すべき分野の一層の情報収集 (2) 社会実証型支援モデルケース事業の推進 (3) 環境関連展示会への出展支援 (4) 専門家派遣事業の専門家の発掘、支援対象企業への派遣</p>
		<p>〇水処理</p> <p>国内ニッチ市場 海外市場 ZLD（無排水） 省廃棄物 節水、省エネ 非常時の水供給等</p>	<p>〇プラスチックリサイクル</p> <p>ケミカルリサイクル 選別（ソーティング）等</p> 	<p>〇バイオマス利用</p> <p>未利用資源の有効利用 (リグニン活用等) 脱プラスチック(バイオプラスチック、セルロースナノファイバー、石灰石を使ったプラスチック等) 小型バイオガス発電・熱供給 (脱水・乾燥等の前処理を含む) 等</p>					
<p><支援すべき領域> BtoB（防災関連は、BtoGも対象）</p> <p><支援すべき担い手> 既存の環境ビジネス事業者又はベンチャー企業で、事業拡大に向けた経営資源が不足している企業等</p>	<p><今後の支援手法></p> <p>(1) 支援すべき分野の一層の情報収集 (2) 社会実証型支援モデルケース事業の推進 (3) 環境関連展示会への出展支援 (4) 専門家派遣事業の専門家の発掘、支援対象企業への派遣</p>								
優位性	実績等	<ul style="list-style-type: none"> ・東北地域における環境関連の取組に対する支援策等の現況調査(受託元:経済産業省東北経済産業局、2019年度) ・東北地域の中小企業等における環境技術シーズ活用可能性調査(受託元:経済産業省東北経済産業局、2018年度) ・製造業の生産現場における環境負荷低減に向けた取組と技術動向に関する調査(受託元:経済産業省関東経済産業局、2017年度) ・広域関東圏における大学・公的研究機関等の産業公害防止等技術シーズ活用可能性調査(受託元:経済産業省関東経済産業局、2017年度) ・広域関東圏における産業公害防止等技術実態調査(受託元:経済産業省関東経済産業局、2015年度) 							

かわさきグリーンイノベーションクラスター サービス関連情報		管理番号	区分 番号	企業															
業種分類	シンクタンク																		
業務分野	調査・コンサルティング																		
会社名	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社																		
サービス名	環境ビジネス支援に関する調査・コンサルティング業務																		
サービス概要	サービスの 特徴	当座は、国内の中央官庁、地方自治体様からの受託調査を主体に事業実施しておりますが、環境ビジネス支援に関しましては、国内外問わず対象にし、企業の皆様からのご要望にもお応えしていきたいと考えております。																	
	サービスの キーワード	受託調査、市場調査、事業採算性評価、ビジネスモデル構築支援、社会実証支援																	
	参考価格	例：〇〇サービスにつき〇〇〇万円																	
サービス詳細	サービス内容の 詳細、写真やイ メージ図等	<p>令和元年度事業系廃棄物3R促進に係る調査(受託元:東京都環境局、2019年度)</p> <p>本調査で、オフィスビル、商業施設から排出されるプラスチックごみの分別排出、材料リサイクル実施可能性の検証を目的とした社会実証は、次のとおり。</p> <p>中央区、渋谷区、世田谷区内 オフィスビル、商業施設 都内 中間処理施設 有明興業(株)・品川運輸(株) 富山県 (株)富山環境整備</p> <p>新たな社会システムへの転換により、プラスチックごみの輸送、処分・リサイクル量1kgあたりのエネルギー消費量、CO2排出量ともに低減すると評価した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>廃プラスチック 1kgあたり</th> <th>エネルギー消費量 (単位: MJ/kg)</th> <th>CO2排出量 (単位: kg-CO2/kg)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>72.093</td> <td>4.484</td> </tr> <tr> <td>A 従来方式 (単独収集+TR)</td> <td>(内訳)・輸送時 1.518 ・処分時 70.575</td> <td>(内訳)・輸送時 0.104 ・処分時 4.380</td> </tr> <tr> <td>B 提案方式 (連携収集+MR)</td> <td>34.136 (内訳)・輸送時 0.996 ・処分時 33.140</td> <td>2.326 (内訳)・輸送時 0.068 ・処分時 2.258</td> </tr> <tr> <td>低減効果 (差分: A-B)</td> <td>37.957 (52.7%減) (内訳)・輸送時 0.522 (34.4%減) ・処分時 37.435 (53.0%減)</td> <td>2.158 (48.1%減) (内訳)・輸送時 0.036 (34.4%減) ・処分時 2.122 (48.4%減)</td> </tr> </tbody> </table> <p>TR・・・サーマルリサイクル MR・・・マテリアルリサイクル</p>			廃プラスチック 1kgあたり	エネルギー消費量 (単位: MJ/kg)	CO2排出量 (単位: kg-CO2/kg)		72.093	4.484	A 従来方式 (単独収集+TR)	(内訳)・輸送時 1.518 ・処分時 70.575	(内訳)・輸送時 0.104 ・処分時 4.380	B 提案方式 (連携収集+MR)	34.136 (内訳)・輸送時 0.996 ・処分時 33.140	2.326 (内訳)・輸送時 0.068 ・処分時 2.258	低減効果 (差分: A-B)	37.957 (52.7%減) (内訳)・輸送時 0.522 (34.4%減) ・処分時 37.435 (53.0%減)	2.158 (48.1%減) (内訳)・輸送時 0.036 (34.4%減) ・処分時 2.122 (48.4%減)
		廃プラスチック 1kgあたり	エネルギー消費量 (単位: MJ/kg)	CO2排出量 (単位: kg-CO2/kg)															
	72.093	4.484																	
A 従来方式 (単独収集+TR)	(内訳)・輸送時 1.518 ・処分時 70.575	(内訳)・輸送時 0.104 ・処分時 4.380																	
B 提案方式 (連携収集+MR)	34.136 (内訳)・輸送時 0.996 ・処分時 33.140	2.326 (内訳)・輸送時 0.068 ・処分時 2.258																	
低減効果 (差分: A-B)	37.957 (52.7%減) (内訳)・輸送時 0.522 (34.4%減) ・処分時 37.435 (53.0%減)	2.158 (48.1%減) (内訳)・輸送時 0.036 (34.4%減) ・処分時 2.122 (48.4%減)																	
優位性	実績等	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度容器包装廃棄物における環境負荷低減効果等モデル実証事業の実施(受託元:環境省、2017年度) ・平成28年度びんリユースシステム構築に向けた実証事業(受託元:環境省、2016年度) ・平成28年度容器包装における環境負荷低減効果等モデル実証事業の実施等業務(受託元:環境省、2016年度) ・平成27年度容器包装における環境負荷低減効果等モデル実証事業の実施等業務(受託元:環境省、2015年度) ・容器包装廃棄物の発生抑制調査(受託元:東京都環境局、2013年度) 																	

かわさきグリーンイノベーションクラスター サービス関連情報		管理番号	区分 番号	企業																																								
業種分類	シンクタンク																																											
業務分野	調査・コンサルティング																																											
会社名	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社																																											
サービス名	環境ビジネス支援に関する調査・コンサルティング業務																																											
サービス概要	サービスの 特徴	当座は、国内の中央官庁、地方自治体様からの受託調査を主体に事業実施しておりますが、環境ビジネス支援に関しましては、国内外問わず対象にし、企業の皆様からのご要望にもお応えしていきたいと考えております。																																										
	サービスの キーワード	受託調査、市場調査、事業採算性評価、ビジネスモデル構築支援、社会実証支援																																										
	参考価格	例：〇〇サービスにつき〇〇〇万円																																										
サービス詳細	サービス内容の 詳細、写真やイ メージ図等	<p>佐賀市廃食用油の高品質燃料化技術実証および実現可能性調査業務 (受託元：佐賀市、2018年度)</p> <p>本調査で、佐賀県内もしくは九州北部から廃食用油を回収し、公共交通機関の燃料として使用する事業の採算性評価を実施した。結果は、次のとおり。</p> <p style="text-align: center;">図表 68 構想Bの事業スキーム</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p style="text-align: center;">事業スキーム①：佐賀県内の調達可能量を全量回収する</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">家庭系廃食用油：県内 325,012kg/年</td> <td rowspan="2" style="width: 10%; text-align: center;">→</td> <td style="width: 20%;">HiBD装置 1.43t/h × 24h</td> <td rowspan="2" style="width: 10%; text-align: center;">→</td> <td style="width: 20%;">水素化装置 1.43t/h × 24h</td> <td rowspan="2" style="width: 10%; text-align: center;">→</td> <td style="width: 15%;">精製油 1,472,433ℓ</td> <td rowspan="2" style="width: 15%; text-align: center;">→</td> <td>県内公共交通 市営・民営バス</td> </tr> <tr> <td>事業系廃食用油：県内 1,515,529kg/年</td> <td>精製油 5,415,080ℓ</td> <td>県内外公共交通 市営・民営バス</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">事業スキーム②：佐賀県内及び近郊市町の調達可能量を全量回収する</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">家庭系廃食用油： 県内+近郊市町 1,675,016 kg/年</td> <td rowspan="2" style="width: 10%; text-align: center;">→</td> <td style="width: 20%;">HiBD装置 1.43t/h × 24h</td> <td rowspan="2" style="width: 10%; text-align: center;">→</td> <td style="width: 20%;">水素化装置 1.43t/h × 24h</td> <td rowspan="2" style="width: 10%; text-align: center;">→</td> <td style="width: 15%;">精製油 5,415,080ℓ</td> <td rowspan="2" style="width: 15%; text-align: center;">→</td> <td>県内外公共交通 市営・民営バス</td> </tr> <tr> <td>事業系廃食用油： 県内+近郊市町 5,093,834kg/年</td> <td>精製油 5,415,080ℓ</td> <td>県内外公共交通 市営・民営バス</td> </tr> </table> </div> <p style="text-align: center;">図表 69 構想Bの事業スキーム①の事業採算性評価結果</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>評価結果</th> <th>軽油引取税 100%免除 の場合</th> <th>軽油引取税 100%免除 に加え、人件費半減、 家庭系収集運搬費半 減を図る場合</th> <th>軽油引取税 100%免除 に加え、人件費半減、 家庭系収集運搬費半 減、販売単価を 135 円 /ℓに上げる場合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>初年度から事業実施 20 年後まで毎年、営業 赤字</td> <td>・初年度から事業実施 20 年後まで毎年、営 業赤字。 ・当期純利益の赤字幅 は縮小。</td> <td>・事業開始 8 年目で営 業黒字に転換 ・経常収支は事業実施 20 年後まで赤字</td> <td>・事業開始 8 年目で営 業黒字、経常黒字に 転換 ・当期純利益も事業実 施 11 年後で黒字転 換</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">図表 70 構想Bの事業スキーム②の事業採算性評価結果</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>評価結果</th> <th>軽油引取税 100%免 除の場合</th> <th>人件費半減、家庭系 収集運搬費半減を図 る場合</th> <th>販売単価を 138 円/ℓ に上げる場合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・初年度から営業黒 字、経常黒字 ・当期純利益は事業 実施 20 年後まで 赤字</td> <td>2 年度から利益捻出</td> <td>・軽油引取税は免除 せず、人件費半減、 家庭系収集運搬費 半減を図ることで 初年度から営業黒 字、経常黒字 ・当期純利益は事業 実施 8 年後で黒字 転換</td> <td>・販売単価を 138 円 /ℓに上げるだけで 事業実施 20 年後 に累積損失解消</td> </tr> </tbody> </table>			家庭系廃食用油：県内 325,012kg/年	→	HiBD装置 1.43t/h × 24h	→	水素化装置 1.43t/h × 24h	→	精製油 1,472,433ℓ	→	県内公共交通 市営・民営バス	事業系廃食用油：県内 1,515,529kg/年	精製油 5,415,080ℓ	県内外公共交通 市営・民営バス	家庭系廃食用油： 県内+近郊市町 1,675,016 kg/年	→	HiBD装置 1.43t/h × 24h	→	水素化装置 1.43t/h × 24h	→	精製油 5,415,080ℓ	→	県内外公共交通 市営・民営バス	事業系廃食用油： 県内+近郊市町 5,093,834kg/年	精製油 5,415,080ℓ	県内外公共交通 市営・民営バス	評価結果	軽油引取税 100%免除 の場合	軽油引取税 100%免除 に加え、人件費半減、 家庭系収集運搬費半 減を図る場合	軽油引取税 100%免除 に加え、人件費半減、 家庭系収集運搬費半 減、販売単価を 135 円 /ℓに上げる場合	初年度から事業実施 20 年後まで毎年、営業 赤字	・初年度から事業実施 20 年後まで毎年、営 業赤字。 ・当期純利益の赤字幅 は縮小。	・事業開始 8 年目で営 業黒字に転換 ・経常収支は事業実施 20 年後まで赤字	・事業開始 8 年目で営 業黒字、経常黒字に 転換 ・当期純利益も事業実 施 11 年後で黒字転 換	評価結果	軽油引取税 100%免 除の場合	人件費半減、家庭系 収集運搬費半減を図 る場合	販売単価を 138 円/ℓ に上げる場合	・初年度から営業黒 字、経常黒字 ・当期純利益は事業 実施 20 年後まで 赤字	2 年度から利益捻出	・軽油引取税は免除 せず、人件費半減、 家庭系収集運搬費 半減を図ることで 初年度から営業黒 字、経常黒字 ・当期純利益は事業 実施 8 年後で黒字 転換	・販売単価を 138 円 /ℓに上げるだけで 事業実施 20 年後 に累積損失解消
		家庭系廃食用油：県内 325,012kg/年	→	HiBD装置 1.43t/h × 24h	→		水素化装置 1.43t/h × 24h		→		精製油 1,472,433ℓ		→	県内公共交通 市営・民営バス																														
事業系廃食用油：県内 1,515,529kg/年	精製油 5,415,080ℓ	県内外公共交通 市営・民営バス																																										
家庭系廃食用油： 県内+近郊市町 1,675,016 kg/年	→	HiBD装置 1.43t/h × 24h	→	水素化装置 1.43t/h × 24h	→	精製油 5,415,080ℓ	→	県内外公共交通 市営・民営バス																																				
事業系廃食用油： 県内+近郊市町 5,093,834kg/年		精製油 5,415,080ℓ		県内外公共交通 市営・民営バス																																								
評価結果	軽油引取税 100%免除 の場合	軽油引取税 100%免除 に加え、人件費半減、 家庭系収集運搬費半 減を図る場合	軽油引取税 100%免除 に加え、人件費半減、 家庭系収集運搬費半 減、販売単価を 135 円 /ℓに上げる場合																																									
初年度から事業実施 20 年後まで毎年、営業 赤字	・初年度から事業実施 20 年後まで毎年、営 業赤字。 ・当期純利益の赤字幅 は縮小。	・事業開始 8 年目で営 業黒字に転換 ・経常収支は事業実施 20 年後まで赤字	・事業開始 8 年目で営 業黒字、経常黒字に 転換 ・当期純利益も事業実 施 11 年後で黒字転 換																																									
評価結果	軽油引取税 100%免 除の場合	人件費半減、家庭系 収集運搬費半減を図 る場合	販売単価を 138 円/ℓ に上げる場合																																									
・初年度から営業黒 字、経常黒字 ・当期純利益は事業 実施 20 年後まで 赤字	2 年度から利益捻出	・軽油引取税は免除 せず、人件費半減、 家庭系収集運搬費 半減を図ることで 初年度から営業黒 字、経常黒字 ・当期純利益は事業 実施 8 年後で黒字 転換	・販売単価を 138 円 /ℓに上げるだけで 事業実施 20 年後 に累積損失解消																																									
優位性	実績等	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度関東圏域における地域循環圏の構築に向けた調査検討業務（受託元：関東地方環境事務所、2011年度） 川崎市地域新エネルギービジョン策定等調査（受託元：川崎市、2004年度） 																																										